

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 コシナ					
代表者名	氏名	小林 博文	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県中野市大字吉田1081番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	275 光学機械器具・レンズ製造業				
主たる事業の概要	カメラ用交換レンズ、液晶プロジェクター用レンズ等光学精密機器製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,701	2,620	2,573		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,622	5,453	5,359		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	21		21		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	28				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

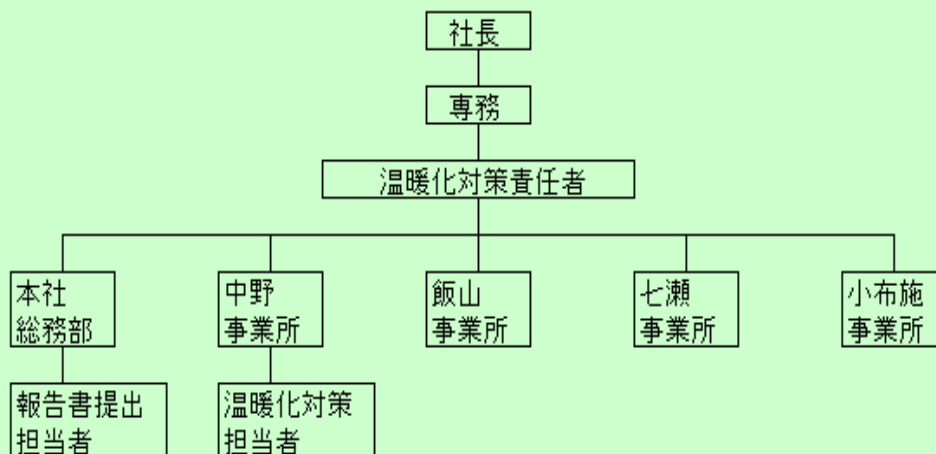
<input type="checkbox"/>	ホームページ	《閲覧可能場所》コシナ本社：長野県中野市大字吉田1081 総務部 《閲覧可能時間》コシナ営業日の9：00～16：00 《連絡先》0269-22-5100
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

コシナ環境方針

- ①環境に関連する法規・協定を順守するとともに、可能な場合は自主基準を設定し、維持改善に取り組む。
- ②全社員で環境保全活動の継続的改善を推進するために、環境目的・環境目標を定め、必要に応じて見直しを行う。
- ③環境汚染の予防及び廃棄物の削減と、リサイクル・省資源・省エネルギー活動を推進する。
- ④地域社会の一員として、周辺地域との環境調和を図るとともに、地域の環境保全活動に積極的に参加・協力する。
- ⑤環境教育、社内広報活動等を通じて、事業所内の全社員へ環境方針を周知徹底するとともに、環境に関する意識の向上に努める。
- ⑥環境負荷物質の低減により、地球環境の向上に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

名称：危機管理委員会、省エネ対策組織
開催頻度：月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,622	t-CO ₂	加工高	23.89	単位	億円	
28年度	調整後排出量	5,582	t-CO ₂	基準原単位	235.29	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,453	t-CO ₂	目標原単位	228.23	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	生産設備・照明等を順次省エネタイプへ切り替える。不良率を低減し生産効率の向上を図る。照度確認を実施し蛍光灯の間引きを行う。デマンド監視システムを導入してピーク電力の削減と総電力使用量の削減を図る。各部署で適正な温度・湿度管理を実施し、こまめな空調管理を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,359	t-CO ₂	加工高	22.50	単位	億円	
	調整後排出量	5,311	t-CO ₂	原単位	238.18	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	4.67	%	削減率	(1.23)	%		
排出量等の増減理由	蛍光灯の間引き、エア漏れ対策、デマンド監視システムの導入等により総電力使用量は削減しましたが、エネルギー使用量のうち固定使用量部分の削減対策が遅れ、原単位が悪化しました。							
第二年度	排出量		t-CO ₂	加工高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	加工高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	28	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H29-31	10		
2	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H29-31	10	H29	10
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H29-31	10		
4	エネ起	150105 デマンド管理	H29	10	H29	10
5	エネ起	150204 適正照度の管理	H29-31	10	H29	10
6	エネ起	150303 電力削減	H29-31	10	H29	200
7	エネ起	160201 構造体の断熱性管理	H29	10	H29	10
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	40		48		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	5,622	4	5,359				
合計	4	5,622	4	5,359				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	21	21		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	2018年7月現在、自動車通勤率は431/459人で94%。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004	2004. 3. 31
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特定産業廃棄物について、処理液の交換時期の適正化により、必要のない液交換による廃棄物の排出を抑制。平成27年度62 tに対し、平成28年度35 t。
第一年度実績	省エネ対策組織を立ち上げ、電力使用量の増減分析等を実施。月1回開催。廃棄物の排出を抑制。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	平成28年3月に、クリーン室改修工事。先端設備の導入により空調効率及び生産効率が向上し、消費電力量を約30%削減。	14
その他		